



平成 30 年 2 月 21 日

各 位

大阪府中央区道修町 1 丁目 6 番 7 号
株式会社 O D K ソリューションズ
代表取締役社長 西井 生和
(コード番号：3839 東証 JASDAQ)
問い合わせ先：企画総務部長 作本 宜之
電話番号：(06) 6202-0413
U R L : <http://www.odk.co.jp>

第三者割当による自己株式の処分及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 2 月 21 日開催の取締役会において、株式会社ファルコホールディングス（代表取締役社長：安田 忠史 以下、ファルコHD）を処分先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、第三者割当による当社株式の引受けにともない、ファルコHDは、当社の主要株主に該当することが見込まれますので、あわせてお知らせいたします。

記

I 第三者割当による自己株式の処分

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	平成 30 年 3 月 12 日
(2) 処 分 株 式 数	550,000 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 458 円
(4) 処 分 価 額 の 総 額	251,900,000 円
(5) 処 分 方 法	第三者割当による処分
(6) 処 分 予 定 先	株式会社ファルコホールディングス
(7) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社では、アライアンス・M&Aを活用した新規事業創出を中期経営計画の基本戦略に掲げ、保有する自己株式の有効活用について検討してまいりましたが、このたび、ファルコHDとの関係をより強化し、安定的な事業基盤を構築することを主目的に本件第三者割当による自己株式の処分を行うことといたしました。

現在、当社はファルコHDとの間で業務提携を行い、医療システム開発への参画やAIサービスを通じ様々な協業事業を展開しておりますが、事業深耕にともない開発規模の拡大や案件数の増加に向けた人的リソース等の獲得原資が必要な状況となっております。平成28年8月5日付開示資料「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」にて記載するファルコHDに対する第三者割当による自己株式処分を実施して以降、同社グループ会社の臨床検査システム運用業務を当社で実施する等、業務補完をすすめてまいりました。さらなる協業拡大により、長期の株式保有が期待できることから、

ファルコHDを割当先とした自己株式の処分による資金調達が望ましいと判断いたしました。

なお、調達資金は、同社との成長戦略実現に向けて備えることを目的としております。具体的には、医療システム開発等に必要となる人的リソース調達等の運転資金に充当する予定であります。

また、相手方の企業価値に対する利害関係を強めることが、業務提携に対するコミットをより強め、今後の事業展開を加速させるとの判断から、当社は、ファルコHDが発行する株式40,000株（発行済株式総数の0.35%）を取得いたします。

ファルコHDは、今回の同社を割当先とした自己株式の処分により、後述の「Ⅱ 主要株主の異動」に記載のとおり、新たに主要株主となる見込みであります。医療領域での業務拡大を目指す当社にとって、経営戦略上プラスになるものと考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	251,900,000円
② 発行諸費用の概算額	300,000円
③ 差引手取概算額	251,600,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。

2. 発行諸費用の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用を予定しております。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分により調達する資金は、当社によるファルコHD株式取得費用に充当し、残りは主に医療システム開発等に必要となる人的リソース調達等の運転資金に充当する予定であります。なお、調達された資金は実際の支出時期まで当社の銀行口座にて管理いたします。

具体的な使途	金額	支出予定時期
ファルコHD株式取得	約71百万円	平成30年3月
医療システム開発等の運転資金	約181百万円	平成30年3月～平成31年2月

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金は、当社の企業価値向上のための施策に使用するものであることから、合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額は、本自己株式処分に関する取締役会決議の直前営業日（平成30年2月20日）の株式会社東京証券取引所JASDAQ市場における当社終値に相当する価額458円といたしました。結果として、取締役会決議の直前営業日までの1ヶ月終値平均（円未満切捨て）に対しディスカウント率2.34%、3ヶ月終値平均（円未満切捨て）に対しディスカウント率3.17%、6ヶ月終値平均（円未満切捨て）に対しプレミアム率3.38%となっております。

上記を算定の基準としたのは、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にて、第三者割当を行う場合の第三者割当増資に係る払込金額は、取締役会決議の直前営業日の価額を基準とするとされていること、また、算定時に最も近い時点の市場価格である取締役会決議の直前営業日の終値が、現時点における当社に対する評価を最も適切に反映しており、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したことから、処分予定先と協議のうえ決定したものであります。

なお、本自己株式処分に関する取締役会決議に参加した社外監査役2名を含む監査役3名全員からも、本自己株式処分の価額は、当該株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしていること、参考とした市場価格は取締役会決議の直前営業日終値であり、当社の直近の状況が市場評価に反映されていると考えられることから、適正かつ妥当な価格であり、処分予定先に特に有利でなく適法である旨の見解を受けております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分によりファルコHDに割当ててる当社普通株式 550,000 株は、当社発行済株式総数 8,200,000 株(平成 29 年 9 月 30 日現在)に対し 6.70%(小数点以下第 3 位を切捨て、総議決権数 75,997 個(平成 29 年 9 月 30 日現在)に対する割合 7.23%)であります。

当社といたしましては、本件の処分予定先との資本関係を深めることが、処分予定先との関係強化並びに継続的な取引基盤の強化を図り、ストックビジネスの拡充ひいては財務体質の強化に資するものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(平成 29 年 9 月 30 日現在)

① 名 称	株式会社ファルコホールディングス																					
② 所 在 地	京都市中京区河原町通二条上る清水町 346 番地																					
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安田 忠史																					
④ 事 業 内 容	受託臨床検査、ITビジネス、ヒト遺伝子検査、治験研究検査、食品衛生・環境検査、調剤薬局事業																					
⑤ 資 本 金	3,371,000,000 円																					
⑥ 設 立 年 月 日	昭和 57 年 8 月 24 日																					
⑦ 発 行 済 株 式 数	11,280,177 株																					
⑧ 決 算 期	3 月																					
⑨ 従 業 員 数	1,402 名(連結)(平成 29 年 3 月 31 日現在)																					
⑩ 主 要 取 引 先	国立病院機構、公立病院、大学附属病院、病院・診療所、検査センター、企業等																					
⑪ 主 要 取 引 銀 行	株式会社京都銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社																					
⑫ 大株主及び持株比率	<table border="1"> <tr> <td>株式会社京都銀行</td> <td>4.71%</td> </tr> <tr> <td>ファルコホールディングス従業員持株会</td> <td>3.88%</td> </tr> <tr> <td>平崎 健治郎</td> <td>2.99%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td>2.80%</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビー・エム・エル</td> <td>2.79%</td> </tr> <tr> <td>赤澤 寛治</td> <td>2.37%</td> </tr> <tr> <td>株式会社ホルスクリエーションズアカザワ</td> <td>2.23%</td> </tr> <tr> <td>大阪中小企業投資育成株式会社</td> <td>1.84%</td> </tr> <tr> <td>金田 直樹</td> <td>1.79%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</td> <td>1.63%</td> </tr> </table>		株式会社京都銀行	4.71%	ファルコホールディングス従業員持株会	3.88%	平崎 健治郎	2.99%	株式会社三菱東京UFJ銀行	2.80%	株式会社ビー・エム・エル	2.79%	赤澤 寛治	2.37%	株式会社ホルスクリエーションズアカザワ	2.23%	大阪中小企業投資育成株式会社	1.84%	金田 直樹	1.79%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1.63%
株式会社京都銀行	4.71%																					
ファルコホールディングス従業員持株会	3.88%																					
平崎 健治郎	2.99%																					
株式会社三菱東京UFJ銀行	2.80%																					
株式会社ビー・エム・エル	2.79%																					
赤澤 寛治	2.37%																					
株式会社ホルスクリエーションズアカザワ	2.23%																					
大阪中小企業投資育成株式会社	1.84%																					
金田 直樹	1.79%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1.63%																					
⑬ 当 事 会 社 間 の 関 係	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">資 本 関 係</td> <td>当社が保有している処分予定先の株式の数</td> <td>10,000 株</td> </tr> <tr> <td>処分予定先が保有している当社の株式の数</td> <td>300,000 株</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td colspan="2">平成 30 年 2 月 21 日現在、当社は処分予定先のグループ会社より出向者を 21 名受入れております。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td colspan="2">当社と処分予定先は、平成 28 年 8 月 5 日付で業務・資本提携契約を締結しており、同契約に基づき、当社は処分予定先のグループ会社に対して、臨床検査業務に係るシステム運用サービスにおいて、取引関係があります。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td colspan="2">両当事会社は、それぞれの関連当事者には該当しません。また、両当事会社の関係者及び関係会社は、それぞれの関連当事者には該当しません。</td> </tr> </table>		資 本 関 係	当社が保有している処分予定先の株式の数	10,000 株	処分予定先が保有している当社の株式の数	300,000 株	人 的 関 係	平成 30 年 2 月 21 日現在、当社は処分予定先のグループ会社より出向者を 21 名受入れております。		取 引 関 係	当社と処分予定先は、平成 28 年 8 月 5 日付で業務・資本提携契約を締結しており、同契約に基づき、当社は処分予定先のグループ会社に対して、臨床検査業務に係るシステム運用サービスにおいて、取引関係があります。		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	両当事会社は、それぞれの関連当事者には該当しません。また、両当事会社の関係者及び関係会社は、それぞれの関連当事者には該当しません。							
資 本 関 係	当社が保有している処分予定先の株式の数	10,000 株																				
	処分予定先が保有している当社の株式の数	300,000 株																				
人 的 関 係	平成 30 年 2 月 21 日現在、当社は処分予定先のグループ会社より出向者を 21 名受入れております。																					
取 引 関 係	当社と処分予定先は、平成 28 年 8 月 5 日付で業務・資本提携契約を締結しており、同契約に基づき、当社は処分予定先のグループ会社に対して、臨床検査業務に係るシステム運用サービスにおいて、取引関係があります。																					
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	両当事会社は、それぞれの関連当事者には該当しません。また、両当事会社の関係者及び関係会社は、それぞれの関連当事者には該当しません。																					

⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態			
株式会社ファルコホールディングス（連結）			
（単位：百万円）			
決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結純資産	16,365	16,766	17,664
連結総資産	30,192	30,906	30,839
1株当たり連結純資産(円)	1,459.99	1,504.50	1,624.31
連結売上高	46,593	48,727	45,971
連結営業利益	1,675	2,114	2,148
連結経常利益	1,825	2,229	2,269
親会社株主に帰属する連結当期純利益	1,117	1,347	1,478
1株当たり連結当期純利益(円)	98.97	120.44	133.90
1株当たり配当金(円)	36.00	38.00	40.00

※処分予定先であるファルコHDは、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しており、会社の履歴、役員、主要株主等について有価証券報告書等において公表しております。また、処分予定先は、平成29年12月1日に株式会社東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載している「内部統制システム等に関する事項」において、反社会的勢力に対し一切の関係を遮断し毅然たる対応を徹底する基本方針を定め、「反社会的勢力に対する行動基準、倫理方針」に基づく行動に努めるとともに、外部専門機関との連携を通じ、反社会的勢力に関する情報を共有化していることを公表しております。以上より、当社は、処分予定先及び処分予定先子会社、これらの役員並びに主要株主が反社会的勢力及び特定団体等（暴力若しくは威力を用い、または詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体）とは一切関係がないものと判断しております。なお、当社と処分予定先は、平成28年2月24日付で「反社会的勢力排除に関する覚書」を締結しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

平成28年2月24日の業務提携に関する基本合意、平成28年8月5日の業務・資本提携に続いて両社の関係をさらに深化させることは、臨床検査システム業務や医療システム開発にとどまらず、今後の事業展開を加速させ企業価値向上に資するものと判断いたしました。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先であるファルコHDから、本自己株式処分により取得する株式について、業務・資本提携契約書及び協業関係の強化の主旨に鑑み、長期的に継続して保有する意向であることを確認しております。

なお、ファルコHDより、処分後2年以内に本件株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告する旨及び当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約書を受領する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先の第30期有価証券報告書（平成29年6月23日提出）及び第31期第3四半期報告書（平成30年2月13日提出）に記載されている財務諸表により、本自己株式処分に係る払込みに必要かつ十分な現金及び預金を有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成29年9月30日現在）		処分後	
株式会社学研ホールディングス	17.76%	株式会社学研ホールディングス	16.56%
ナカバヤシ株式会社	5.92%	株式会社ファルコホールディングス	10.42%
日本通信紙株式会社	5.26%	ナカバヤシ株式会社	5.52%
廣田証券株式会社	3.94%	日本通信紙株式会社	4.90%

日本システム技術株式会社	3.94%	廣田証券株式会社	3.68%
株式会社ファルコホールディングス	3.94%	日本システム技術株式会社	3.68%
株式会社三菱東京UFJ銀行	3.94%	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.68%
株式会社三井住友銀行	3.94%	株式会社三井住友銀行	3.68%
株式会社りそな銀行	3.94%	株式会社りそな銀行	3.68%
ODK従業員持株会	3.46%	ODK従業員持株会	3.23%

(注) 1. 当社は、自己株式を 600,000 株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

なお、処分後の当社自己株式保有数は 50,000 株となります。

2. 処分後の大株主及び持株比率については、平成 29 年 9 月 30 日現在の株主名簿を基準として、本自己株式処分による移動を考慮したものです。

3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

4. 後述の「II 主要株主の異動」に記載のとおり、ファルコHDは、新たに主要株主となる見込みです。

8. 今後の見通し

本自己株式処分による平成 30 年 3 月期の当社業績予想への影響はございません。本件で当社株式を長期にわたり保有いただける株主が増えることは、経営の安定化につながり、中長期的に両社の企業価値・株主価値向上に資するものと考えております。なお、来期以降の当社業績に与える影響は、来期業績予想公表時に織込んで公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動をとまなうものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績 (連結)

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
連結売上高	3,319	3,486	4,311
連結営業利益	177	108	162
連結経常利益	203	136	183
親会社株主に帰属する連結当期純利益	92	67	121
1 株当たり連結当期純利益 (円)	12.63	9.22	16.21
1 株当たり配当金 (円)	10.00	10.00	10.00
1 株当たり連結純資産 (円)	539.89	544.44	547.23

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	8,200,000 株	100%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
始 値	—	311 円	314 円
高 値	395 円	434 円	420 円
安 値	256 円	262 円	283 円
終 値	310 円	318 円	382 円

②最近6カ月間の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始 値	397 円	400 円	424 円	422 円	455 円	478 円
高 値	405 円	430 円	444 円	498 円	488 円	525 円
安 値	391 円	384 円	411 円	410 円	443 円	478 円
終 値	404 円	421 円	422 円	455 円	480 円	489 円

③処分決議日前営業日における株価

	平成30年2月20日
始 値	455 円
高 値	461 円
安 値	455 円
終 値	458 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①第三者割当による自己株式の処分

(1) 払 込 期 日	平成28年8月23日
(2) 処 分 株 式 数	300,000 株
(3) 処 分 価 額	1株につき317円
(4) 資 金 調 達 の 額	95,100,000 円
(5) 処 分 方 法	第三者割当による処分
(6) 処 分 先	株式会社ファルコホールディングス

11. 処分要項

- (1) 処 分 株 式 数 550,000 株
- (2) 処 分 価 額 1株につき458円
- (3) 処 分 価 額 の 総 額 251,900,000 円
- (4) 処 分 方 法 第三者割当による処分
- (5) 処 分 期 日 平成30年3月12日
- (6) 処 分 後 の 自 己 株 式 数 50,000 株

II 主要株主の異動

1. 異動予定年月日

平成 30 年 3 月 12 日

2. 異動が生じる経緯

前述の「I 第三者割当による自己株式の処分」に記載のとおり、第三者割当による自己株式の処分により、当社の主要株主の異動が発生する見込みであります。

3. 異動する株主の概要

(1) 名 称	株式会社ファルコホールディングス
(2) 本店所在地	京都市中京区河原町通二条上る清水町 346 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安田 忠史
(4) 事業内容	受託臨床検査、IT ビジネス、ヒト遺伝子検査、治験研究検査、食品衛生・環境検査、調剤薬局事業
(5) 資本金の額	3,371,000,000 円

4. 当該株主の所有株式数（議決権の数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主 順位
異動前 (平成 29 年 9 月 30 日現在)	—	3,000 個 (300,000 株)	3.94%	第 5 位
異動後	主要株主	8,500 個 (850,000 株)	10.42%	第 2 位

- (注) 1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 600,300 株
平成 30 年 2 月 21 日現在の発行済株式総数 8,200,000 株
2. 異動後の、議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 50,300 株
3. 大株主順位につきましては、平成 29 年 9 月 30 日現在の株主名簿を勘案し、現時点において想定した順位として記載しております。
4. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第 3 位を切捨てしております。

5. 今後の見通し

当該異動による平成 30 年 3 月期の当社業績予想への影響はございません。なお、来期以降の当社業績に与える影響は、来期業績予想公表時に織込んで公表いたします。

以 上